

総合計画政策評価帳票  
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進		施策主務課	商工労働部産業振興課	施策コード	Ⅲ-2-①
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			2 挑戦し続ける産業づくり		
施策目標(定性目標)	京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るとともに、千葉の未来を支える成長分野の振興や企業立地の促進、県内企業による新製品・新技術の開発への支援などにより、県経済の活力向上を図ります。					
社会目標(定量目標)	県内製造品出荷額等			県内への企業立地件数		
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	7,854,072	12,796,104	7,716,107	7,664,602	
	決算額(千円)	6,677,724	11,689,282	6,388,000	6,425,294	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 千葉県経済をけん引する京葉臨海コンビナートの競争力強化			815,000	476,583	
	2 千葉の未来を支える新産業の振興			1,230,634	1,196,949	
	3 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進			1,806,969	1,761,857	
	4 ものづくり基盤技術の高度化			745,288	625,003	
	5 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進			3,066,711	2,364,902	
施策計			7,664,602	6,425,294		

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							達成率※	指標名						達成率※
	県内製造品出荷額等							未判明	県内への企業立地件数						100.0%
	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年 (速報値)	R2年	目標	H25~H28年平均	H29年	H30年	R1年	R2年	目標	
	13兆 8,743億円	12兆 6,688億円	11兆 4,020億円	12兆 1,263億円	13兆 1,432億円	12兆 5,216億円	令和4年 3月判明	増加を目指します	54件	56件	123件	180件	249件	200件 (29年~32年の合計)	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進捗度		
	(達成数/設定数) =	6 / 11	54.5%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「令和3年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充(石油産業以外の鉄鋼、石油化学産業等への支援拡充等)や、防災力の強化に関する支援拡充(防災対策を担う人材の育成・確保支援等)について、国への働きかけを行いました。また、AI・IoT等の先進技術を活用した保安業務の効率化・高度化に向けた取組を推進するため、県・地元市・立地企業で構成する「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じ、保安検査手続きの弾力化など高圧ガス保安法及び労働安全衛生法に係る規制緩和の要望活動を関係省庁へ行いました。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関への訪問が制限される中、医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズ等を紹介するオンラインニーズマッチング会を開催し、県内ものづくり企業、医療現場及び製造販売業者の連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、9件(平成27年度から累計65件)の共同開発案件が生まれました。</li> <li>・県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、632件の企業訪問活動や、企業誘致プロモーション動画の配信、海外企業への誘致活動などを実施し、本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果、69件の企業立地につながりました。</li> </ul>
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	県内製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年の出荷額等(速報値)は、12兆5,216億円(全国第8位)でした。石油関連製品、化学、鉄鋼、食料品などの県内の主要産業が前年より減少し、製造業全体としても近年(過去10年)のピークである平成26年の製造品出荷額等に届かない状況です。</li> <li>・令和元年は台風被害により、企業の操業に影響が出たことが要因の一つと考えられます。</li> </ul>
	県内への企業立地件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各都県間の道路アクセスの向上や自治体における立地企業に対する補助金制度等の優遇策の創設など、自治体間の誘致活動は激化しており、本県を取り巻く環境は厳しさを増しています。</li> <li>・企業立地には、少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域(県北東部から南部)があり、県内に地域間格差があります。</li> <li>・令和2年の企業立地件数は、物流施設等の立地が特に好調であり、前年比12件増の69件となりました。なお、近年の立地件数は、行政活動目標に掲げた企業訪問において、道路アクセスの充実等の本県の立地優位性を積極的にアピールするとともに、市町村や金融機関、デベロッパーなどとの連携による効果もあり、60～70件前後で推移しております。</li> </ul>

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても実施可能な行政活動を検討していくとともに、以下の課題に対応していく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の持続的な経済発展のためには、素材・エネルギー産業が集積し本県製造品出荷額等の約5割を占める京葉臨海コンビナートの競争力強化や健康・医療ものづくり産業等の千葉の未来を支える成長産業の育成に取り組むとともに、高い技術力・開発力を誇る企業の集積や、理工・医科系大学等の最先端の研究拠点、県内各地に立地するインキュベーション施設等、本県の持つ優位な資源を十分に活用して、新事業や新産業の育成を進めていく必要があります。</li> <li>・また、製造業における中小企業の人手不足等への対応に向けた生産性向上のために、IoTの導入を促進していく必要があります。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、新しい誘致活動の実施が必要です。また、更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれるIoTなどの成長分野にも注視し、最新の企業の投資動向を把握するとともに、市町村と連携し、少子高齢化や人口減少など、地域の実情に応じた企業誘致に取り組む必要があります。</li> </ul>
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<p>上記の課題に対応するため、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて適切な活動に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけ等を行っていきます。また、健康・医療ものづくり産業を育成・振興するため、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との製品開発の支援を行っていきます。</li> <li>・同時に、引き続き、研究開発コーディネーターの設置により産学官・企業間の連携促進を進めるとともに、ものづくり産業における基盤技術の高度化を図るなど、県内企業による技術開発への支援を進めます。</li> <li>・また、各企業におけるIoTの利活用を通じた生産性向上を実現させるため、セミナー、実習講座等の開催や専門家派遣を引き続き行います。さらにワンストップ窓口やIoT体験ラボの設置により、企業がIoTに触れる機会の提供やIT企業とのマッチング支援を行います。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施可能な誘致活動を継続的に実施し、状況に合わせて工夫した誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図るとともに、市町村や地元金融機関等との連携を図りながら、産業用地の情報収集等を強化します。</li> </ul>
-------------------	---

総合計画政策評価帳票  
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	中小企業・小規模事業者の経営基盤強化			施策主務課	商工労働部経営支援課	施策コード	Ⅲ-2-②
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			2 挑戦し続ける産業づくり			
施策目標(定性目標)	経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。						
社会目標(定量目標)	県内製造品出荷額等			県内年間商品販売額			
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	予算額(千円)	195,946,987	195,151,817	196,072,291	385,406,871		
	決算額(千円)	136,682,945	130,495,059	131,185,212	334,785,692		
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)		
	1	中小企業・小規模事業者の経営力の向上			2,464,711	2,420,852	
	2	資金調達の円滑化			380,922,604	330,798,014	
	3	販路開拓の促進			74,364	68,682	
	4	中小企業等の人材確保・育成支援			1,870,839	1,455,803	
	5	事業承継支援			41,000	12,366	
	6	災害等のリスクマネジメント支援			33,353	29,975	
	施策計			385,406,871	334,785,692		

【目標の達成状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							達成率※	指標名							達成率※
	県内製造品出荷額等							未判明	県内年間商品販売額							未判明
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (速報値)	R2年度	目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
	13兆 8,743億円	12兆 6,688億円	11兆 4,020億円	12兆 1,263億円	13兆 1,432億円	12兆 5,216億円	令和4年 3月判明	増加を 目指します	10兆 6,258億円	-	12兆 5,632億円	-	12兆 2,797億円	令和3年 10月判明	令和4年 10月判明	増加を 目指します

  

年度	実績値
H21	123,458
H22	123,805
H23	118,867
H24	123,885
H25	130,033
H26	138,743
H27	126,688
H28	114,020
H29	121,263
H30	131,432
R1	125,216
R2	138,743

年度	実績値
H21	108,775
H22	107,516
H23	106,258
H24	106,258
H25	115,945
H26	125,632
H27	122,797
H28	122,797
H29	122,797
H30	122,797
R1	122,797
R2	122,797

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率＝(令和2年度の実績値－目標設定時の現状値)÷(目標値－目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度		
	(達成数/設定数) =	7 / 14	50.0%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の経営基盤の安定のため、金融機関や信用保証協会等と連携し、これらの企業が必要な事業資金を低利かつ円滑に供給しました。また、令和元年房総半島台風等による被害からの復旧及び新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰り支援として、過去最大の融資枠を継続しました。</li> <li>・厳しい経営環境にある中小企業や、創業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センターでは、経営や金融、創業などに関する4,361件の窓口相談、63社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。令和2年度は、創業や事業承継に関する相談等の取組を強化した結果、相談件数が向上しました。</li> <li>・チャレンジ企業支援センターにおいて、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、事業承継に関する相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センターと連携し、後継者がいない事業者と、事務引継ぎを希望する企業間とのマッチングやM&amp;Aに関する支援を行いました。また、チャレンジ企業支援センターに、新たに事業承継プロジェクトマネージャーを配置し、事業承継に関する中小企業者への相談を実施しました。以上の取組の結果、相談件数が向上しました。</li> <li>・中小・ベンチャー企業の取引拡大を図るため、販路開拓に関する相談窓口を千葉県産業振興センターに設けて243件の相談に対応しました。</li> </ul>
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	県内製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年の出荷額等(速報値)は、12兆5,216億円(全国第8位)でした。石油関連製品、化学、鉄鋼、食料品などの県内の主要産業が前年より減少し、製造業全体としても近年(過去10年)のピークである平成26年の製造品出荷額等に届かない状況です。</li> <li>・令和元年は台風被害により、企業の操業に影響が出たことが要因の一つと考えられます。</li> </ul>
	県内年間商品販売額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて平成28年から2,835億円減少していますが、全国順位は第9位を維持しています。</li> <li>・県内年間商品販売額における小売業の割合は約50%と全国平均約30%に比べて高くなっていますが、東京に隣接しており、また大規模卸売市場が県内に立地していない流通構造から、メーカーと小売業者による直接取引が増加していること等が要因と考えられます。</li> <li>・行政活動目標との観点からは、商店街若手リーダーの養成数(累計)等が、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回っておりますが、各地域の商店街が創意工夫しながら行う活性化への取組を促進し、結果として地域経済が活性化するよう努めていきます。</li> </ul>

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の中小企業は開業率は高いものの廃業・休業が多く企業数が減少傾向にあることから、起業・創業が活発になるよう、資金面や相談体制の充実などの支援に加え、起業家を応援する機運を高めていく必要があります。</li> <li>・中小企業が持つ経営上のさまざまな課題について、国や関係機関と連携して、きめ細やかな相談対応、専門家派遣による経営支援や、多様化する市場ニーズに対応するための経営革新計画の作成支援などを行うことにより、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。</li> <li>・技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、金融、販路開拓、製品のブランド化など、さまざまな分野で支援をしていくことが求められています。</li> <li>・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者不足によって事業の継続を断念する事態が懸念されます。中小企業の廃業は技術や経営資源が失われることになることから、案件の掘り起こしをはじめ、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等により構築されたネットワークを更に強化させ、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。</li> </ul>
---------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・創業を促進するため、県制度融資の創業資金を利用する際に必要となる信用保証料の1/2に相当する額を補助するほか、クラウドファンディングに係る初期費用の助成、創業者等への支援を行います。</li> <li>・経営力の向上を推進するため、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、中小企業の経営革新を進めます。</li> <li>・経営基盤の安定のために事業資金を低利かつ円滑に供給し中小企業の資金繰りを支援するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や下請け中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。</li> <li>・事業承継の支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。</li> </ul>
---------------	---

総合計画政策評価帳票  
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進		施策主務課	商工労働部経済政策課	施策コード	Ⅲ-2-③
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			2 挑戦し続ける産業づくり		
施策目標(定性目標)	地域経済を支える小規模事業者の取組や起業・創業への支援を通じて地域密着型産業の育成を図ることにより、地域づくり、まちづくりと連携した地域経済の活性化を進めます。					
社会目標(定量目標)	県内製造品出荷額等			県内年間商品販売額		
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	190,306,506	190,305,860	190,322,578	191,063,496	
	決算額(千円)	132,082,363	125,904,470	126,632,836	330,210,226	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 商店街の活性化支援			43,241	21,904	
	2 地域資源の活用、ブランド化の推進			43,373	35,387	
	3 起業・創業の促進			190,094,882	330,089,350	
	4 再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化			88,200	63,585	
	施策計			190,269,696	330,210,226	

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							達成率※	指標名							達成率※
	県内製造品出荷額等							未判明	県内年間商品販売額							未判明
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (速報値)	R2年度	目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
	13兆 8,743億円	12兆 6,688億円	11兆 4,020億円	12兆 825億円	13兆 1,432億円	12兆 5,216億円	令和4年 3月判明	増加を 目指します	10兆 6,258億円	—	12兆 5,632億円	—	12兆 2,797億円	令和3年 10月判明	令和4年 10月判明	増加を 目指します

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度	
	(達成数/設定数) =	3 / 8

### 【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域商業活性化コーディネーター派遣を23回実施し、商店街活性化のための計画づくりなどの支援を行いました。</li> <li>・県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、771件の相談・ヒアリングに対応するとともに、商品開発等にかかる専門家を20事業者に派遣して支援しました。更に、助成事業により県産米や花などの農林水産物を用いた商品の開発、販路開拓により地域ブランド化を目指す取組など4件を支援しました。また、農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業について、令和2年度は8件交付決定し、うち2件が新型コロナウイルス感染症によりイベントが中止となり廃止となりました。農商工連携では、ちば産のたまごを活用した新商品の開発及び水産資源と日本料理の本格的調理技術を組み合わせた特産品開発を支援しました。</li> <li>・県内5地域でオンラインによる「ちば起業家交流会」を開催し、地域でのビジネスプラン発表会を行うとともに、地域交流会には全体で延べ453名(他、YouTube視聴延べ1,233名)が参加しました。また、県内で新たに事業をはじめめる起業家向けに、関係機関と連携して、チャレンジ企業支援センターで創業に関して窓口相談295件に対応し、県内での起業・創業の取組を支援しました。</li> <li>・再生可能エネルギー等の導入に係るワンストップ窓口において、事業者や市町村に対する相談対応や、国の補助金等の情報提供を行いました(相談対応件数76件)。また、地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の効果的な活用による地域振興を図るため、企業等が市町村と連携して行う地域振興に資する取組1件(地域資源を活用した新エネルギーの活用による地域振興(再エネ活用EVカーシェア事業の非常時電源利用))に対し支援を行いました。</li> </ul>
-----------	---

### 【要因分析】

社会目標の 要因分析	県内製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年の県内製造品出荷額等は、台風災害の影響もあり、石油関連製品、化学、鉄鋼などの県内の主要産業が前年より減少し、製造業全体としても前年より減少しました。</li> <li>・また、平成30年の付加価値額は、化学、鉄鋼などで前年より減少しています。</li> <li>・令和元年の速報値では、全国順位が第7位となっています。</li> <li>・行政活動目標との関係では、農商工連携交付決定件数が、毎年度目標を上回るペースで増加しており、同事業を活用した新商品開発に取り組む事業者が増加し、地域産業が活性化するよう努めていきます。</li> </ul>
	県内年間商品販売額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて平成28年から約2,835億円減少していますが、全国順位は9位を維持しています。</li> <li>・県内年間商品販売額における小売業の割合は約50%と全国平均約30%に比べて高くなっていますが、東京に隣接しており、また大規模卸売市場が県内に立地していない流通構造から、メーカーと小売業者による直接取引が増加していること等が要因と考えられます。</li> <li>・行政活動目標との関係では、商店街若手リーダーの養成数(累計)等が、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回っておりますが、各地域の商店街が創意工夫しながら行う活性化への取り組みを促進し、結果として、地域経済が活性化するよう努めていきます。</li> </ul>

### 【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業者等が地域資源等の活用や農商工連携により、新商品を開発し地域の活性化に繋げていくため、同じく地域活性化を目指す農林漁業者や企業間等の新たな地域ネットワークを構築し、地域ブランド力を強化することが必要です。また、これらの連携により開発された商品を消費者ニーズに対応した販売展開に繋げていくことが必要です。</li> <li>・伝統的工芸品について、県外へ広くPRして新たな需要を掘り起こし、販路を拡大するとともに後継者の育成が必要です。また、地域の観光資源として発信して、観光誘客に繋げることが必要です。</li> <li>・起業・創業時だけでなく、その後経営が安定するまでの継続的な支援が求められています。</li> <li>・企業等が市町村と連携して行う、再生可能エネルギー等の活用に向けた取組に対する補助制度についての普及啓発を行う必要があります。</li> <li>・再生可能エネルギーに関連する各種会議やセミナー等において、補助金制度や先進事例等についてより積極的に情報提供を行っていく必要があります。</li> </ul>
----------------------------------	--

【取組方針】

<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・小売店等の商品ニーズに合わせた商品開発・改良を行うための商談会の開催や、地域連携コーディネーターの設置等により、地域活性化を目指す事業者及び地域の連携を促進するとともに、県内外でのテストマーケティング等による消費者ニーズを捉えた商品改良にも取り組みます。</li><li>・6次産業化及び農商工連携を総合的かつ効果的に推進するため、官民の関係機関が連携した推進協議会を引き続き開催するとともに、シーズ※発掘に繋げるための事業者向け説明・交流会等を開催します。</li></ul> <p>※シーズ:事業化・製品化の可能性のある技術、ノウハウ、アイデア</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・伝統的工芸品について、訪日外国人や購買意欲が高い層が集まる場所等で、製作体験、地域紹介等を行う展示会を開催します。また、様々な広報媒体を活用して、地域の観光資源としての発信を強化するとともに、若者にも興味を持ってもらう機会を設けます。</li><li>・起業家交流会の参加者を対象としたスキルアップ研修、ビジネスプラン・コンペティションの受賞者に対する専門家派遣や、過去の起業家交流会のプレゼンター、ビジコン落選者を対象としたアフターフォロー支援会を開催し、経営が安定するまでの一貫したフォローアップ支援をより一層手厚く実施します。</li><li>・再生可能エネルギー等の導入に係る事業者や市町村からの相談対応や国の補助金等の情報提供を行うとともに、再生可能エネルギーを活用した企業等が市町村と連携して行う地域振興の取組に、引き続き支援を行います。</li><li>・再生可能エネルギーに関連する各種会議やセミナー等において、より積極的に情報提供を行っていきます。</li></ul>
---------------------------	--

### Ⅲ－２－①県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進

- 1 千葉県経済をけん引する京葉臨海コンビナートの競争力強化
- 2 千葉の未来を支える新産業の振興
- 3 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進
- 4 ものづくり基盤技術の高度化
- 5 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 千葉県経済をけん引する京葉臨海コンビナートの競争力強化		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課	取組コード	Ⅲ-2-①-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	500,000	720,000	865,000	815,000	
	決算額(千円)	194,154	360,031	506,674	476,583	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																						
	コンビナート規制緩和等検討会議の開催回数(累計)	9回 (R元年度実績値)	10回 (R2年度目標値)	10回 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>Meeting Data</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>3</td><td>3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>5</td><td>5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr><td>H29</td><td>7</td><td>7</td></tr> <tr><td>H30</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr><td>R2</td><td>10</td><td>10</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H25	3	3	H26	4	4	H27	5	5	H28	6	6	H29	7	7	H30	8	8	R1	9	9	R2	10	10	達成											
年度	実績値	目標値																																										
H25	3	3																																										
H26	4	4																																										
H27	5	5																																										
H28	6	6																																										
H29	7	7																																										
H30	8	8																																										
R1	9	9																																										
R2	10	10																																										
京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムの開催回数(累計)	204回 (R元年度実績値)	231回 (R2年度目標値)	213回 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>Training Program Data</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>21</td><td>21</td></tr> <tr><td>H22</td><td>31</td><td>31</td></tr> <tr><td>H23</td><td>43</td><td>43</td></tr> <tr><td>H24</td><td>57</td><td>57</td></tr> <tr><td>H25</td><td>70</td><td>70</td></tr> <tr><td>H26</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>H27</td><td>103</td><td>103</td></tr> <tr><td>H28</td><td>123</td><td>123</td></tr> <tr><td>H29</td><td>143</td><td>143</td></tr> <tr><td>H30</td><td>146</td><td>146</td></tr> <tr><td>R1</td><td>166</td><td>166</td></tr> <tr><td>R2</td><td>213</td><td>231</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	21	21	H22	31	31	H23	43	43	H24	57	57	H25	70	70	H26	85	85	H27	103	103	H28	123	123	H29	143	143	H30	146	146	R1	166	166	R2	213	231	未達成
年度	実績値	目標値																																										
H21	21	21																																										
H22	31	31																																										
H23	43	43																																										
H24	57	57																																										
H25	70	70																																										
H26	85	85																																										
H27	103	103																																										
H28	123	123																																										
H29	143	143																																										
H30	146	146																																										
R1	166	166																																										
R2	213	231																																										

<p><b>主な実施事項と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「令和3年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充(石油産業以外の鉄鋼、石油化学産業等への支援拡充等)や、防災力の強化に関する支援拡充(防災対策を担う人材の育成・確保支援等)について、国への働きかけを行いました。</li> <li>AI・IoT等の先進技術を活用した保安業務の効率化・高度化に向けた取組を推進するため、県・地元市・立地企業で構成する「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じ、保安検査手続きの弾力化など高圧ガス保安法及び労働安全衛生法に係る規制緩和の要望活動を関係省庁へ行いました。</li> <li>プラント保安分野でのドローン活用を推進するため、令和元年11月に「京葉臨海コンビナートにおけるドローン等の活用に係る検討会議」を立ち上げ、各社が有する活用事例や活用への問題点等を共有するための会議を1回開催しました。</li> <li>コンビナートを支える人材の能力向上や担い手育成のため、京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムを開催しており、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、やむを得ず延期や中止が相次ぎましたが、オンラインを含め9回開催しました。</li> </ul>
<p><b>取組推進に当たった問題点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京葉臨海コンビナートにおいて、設備投資の際に保安等の規制への対処が負担となり、設備投資を阻害する一因となっています。</li> <li>また、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の問題を抱えています。</li> </ul>
<p><b>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンビナート事業に係る規制緩和の検討と国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。</li> <li>コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。</li> </ul>
<p><b>課題を踏まえた具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけを行っていきます。</li> <li>また、平成28年度に開発し、平成30年度に開講した新たな人材育成プログラム(安全とセキュリティのための組織レジリエンス構築講座)等の活用をさらに図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を進めていきます。</li> <li>コンビナート立地企業が競争力強化のために行う設備投資の促進を図るため、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 千葉の未来を支える新産業の振興		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課	取組コード	III-2-①-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	1,199,621	1,191,634	1,176,158	1,230,634	
	決算額(千円)	1,184,908	1,178,865	1,157,795	1,196,949	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	医療機器等の共同開発件数(累計)		56件 (R元年度実績値)	66件 (R2年度目標値)	65件 (R2年度実績値)	
IoT等の活用に向けたセミナー等の開催回数(累計)		31回 (R元年度実績値)	39回 (R2年度目標値)	39回 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関への訪問が制限される中、医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズ等を紹介するオンラインニーズマッチング会を開催し、県内ものづくり企業、医療現場及び製造販売業者の連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、9件(平成27年度から累計65件)の共同開発案件が生まれました。</li> <li>中小企業の生産性向上を図るため、IoT等活用に向けたセミナー等をオンラインで令和2年度は8回(平成29年度から累計39回)開催し、技術の普及に努めるとともに、30社に対し専門家派遣を実施しIoT導入に向けた課題の整理等を支援しました。</li> <li>かずさDNA研究所や145の企業・大学・研究機関等で構成される「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」との共催で、大学や研究機関の取組やベンチャー企業のバイオ技術などを紹介する交流会を開催し、新たな事業の創出に向けた支援を行いました。</li> </ul>
取組推進に当たっての問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関の業務多忙、感染拡大への懸念から病院への訪問が規制され、予定していた事業を縮小せざるを得ませんでした。また、医療機器等の開発・販売のためには企業の開発力に加え、法規制への対応、市場調査、販路の確保、資金の調達等のハードルがあり、新規参入した中小企業が単独で全てを行うことは困難です。</li> <li>各企業における最適なIoTの利活用方法は、各企業が抱える課題を洗い出すことから始める必要があると考えられます。しかし、その課題は各企業の実情に応じて異なり、加えて中小企業にはIoTに関する専門知識を有する人材に乏しいことから、中小企業自らがその課題解決を図ることは困難です。</li> <li>健康・医療、食・農林水産等のバイオ分野では、専門性が高いため、企業・大学・研究機関等単体では、研究成果の応用・実用化や事業化が困難です。</li> </ul>
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、大手企業、製造販売業者等との連携が必要です。</li> <li>生産性の向上のために各企業が必要となる方策について、実習講座やセミナーを通じ、中小企業の従業員がIoTに関する知識を深める必要があります。また、実際にIoTに触れる機会を通じて課題の抽出を行い、専門家から適切な助言をもらうことが必要です。</li> <li>バイオ分野では、企業・大学・研究機関等のネットワーク化を進めるため、連携やマッチングの機会をより多く提供していくことが必要です。</li> </ul>
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーをオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。</li> <li>各企業におけるIoTの利活用を通じた生産性向上を実現させるため、IoTの利活用へ向けたセミナー、実習講座等の開催や専門家派遣を引き続き行います。さらにワンストップ窓口及びIoT体験ラボの設置により、企業がIoTに触れる機会の提供やIT企業とのマッチング支援を行い、中小企業の実用性向上を支援します。</li> <li>「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」において、県内大学・研究機関のシーズと企業ニーズの探索や、情報交換の機会を設けるなどとして、引き続き、共同研究プロジェクトの掘り起こしを行うとともに、かずさDNA研究所の研究活動や研究成果の社会還元を支援します。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課		取組コード	Ⅲ-2-①-3	
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	予算額(千円)	1,499,773	1,539,132	1,487,184		1,806,969		
	決算額(千円)	1,484,789	1,525,567	1,467,179		1,761,857		

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	産学官等の連携に関する相談等支援件数 (年度毎)	594件 (R元年度実績値)	650件 (R2年度目標値)	464件 (R2年度実績値)		未達成
ちば新事業創出ネットワークの参加団体数 (累計)	688件 (R元年度実績値)	690件 (R2年度目標値)	698件 (R2年度実績値)		達成	

<p><b>主な実施事項と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業による新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術開発を促進し新産業創出につなげるため、千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名配置し、産学官の連携による研究開発を支援するとともに、国などの公募事業を活用して28件の研究開発事業を推進しました。また、企業相互間、企業・大学間の共同研究の推進に資するネットワークの形成促進に向け、セミナーを3回開催し、のべ200名の参加がありました。</li> <li>・かずさインキュベーションセンター等の入居企業へ、各種支援事業の情報提供や経営・業務に関する助言等、企業の実態・ニーズに応じた支援を行いました。</li> <li>・県内経済団体、金融機関、投資会社等と連携して運営するベンチャー企業育成組織「ベンチャークラブちば」へ助成を行い、ベンチャー企業への支援体制向上を図りました。また、オンラインでのビジネスプラン発表会を開催し、ベンチャー企業と投資家等とのマッチングの場を提供しました。</li> </ul>
<p><b>取組推進に当たった問題点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等が新製品・新技術開発を行う場合、直面する様々な問題を単独で解決することは難しいことから、技術力のある大学や研究機関、民間企業等からの協力を得ながら、連携して問題解決にあたるのが不可欠です。しかし、適切な連携先をどのように見つけるのが大きな問題となります。</li> <li>・指標「産学官等の連携に関する相談等支援件数」については、目標件数を下回りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出などに伴い企業訪問などの活動が制限されたことが要因と考えられます。</li> <li>・創業間もないベンチャー企業は、金融機関やファンド等、ビジネスパートナーとのネットワークが脆弱であり、また、信用力や担保力が不足している等の理由から、金融機関からの資金調達に困難な面があります。</li> </ul>
<p><b>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題を抱えた企業が適切に対応していく上で必要な「産学官連携」を促進するため、企業相互、企業・大学間のネットワーク拡大及びこれをコーディネートする役割が今後益々重要です。</li> <li>・産学官等の連携に取組む中小企業等へ、各種助成事業に関する情報提供や研究開発コーディネーターによる相談等支援についての更なる周知及びオンラインによる支援など訪問以外の活動方法の検討が必要です。</li> <li>・ベンチャー企業が自力で資金調達を行うことができるよう、継続的に資金提供してくれるビジネスパートナーとの交流の場を設け、ネットワークを構築するサポートを行うことが必要です。</li> </ul>
<p><b>課題を踏まえた具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発コーディネーターを設置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催します。また、国等の競争的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発の促進を図ります。</li> <li>・研究開発費用を必要とする企業に向けた各種補助金や、研究開発コーディネーターによる相談窓口業務等、各種支援メニューに関する説明会を行うことにより、産学官連携促進に向けて更なる周知を行うとともに、オンラインによる支援など訪問以外の活動方法も検討します。</li> <li>・引き続き、「ベンチャークラブちば」への助成を行うとともに、ビジネスプラン発表会や名刺交換・交流会を開催し、ベンチャー企業と資金提供してくれるビジネスパートナーとのマッチングの機会を提供し、ベンチャー企業の育成支援を推進します。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 ものづくり基盤技術の高度化		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課		取組コード	Ⅲ-2-①-4	
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	予算額(千円)	644,788	685,053	691,961		745,288		
	決算額(千円)	510,290	599,165	579,800		625,003		

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数(年度毎)	1,533件 (R元年度実績値)	1,450件 (R2年度目標値)	1,509件 (R2年度実績値)		達成

<p><b>主な実施事項と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の技術力の向上を図るため、産業支援技術研究所や東葛テクノプラザ等の支援機関で金属、電子、化学、食品などの幅広い分野の技術相談に対応したほか、4,055件の依頼試験や1,801件の機器設備利用を実施し、企業の製品開発や技術的課題の解決を支援しました。</li> <li>千葉県産業振興センターに設置した知的財産の相談窓口やINPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)での相談等支援により、1,575件の知的財産の相談等案件に対応しました。</li> <li>県立高等技術専門校6校において、前年度に引き続いて21科の施設内職業訓練を行いました。就職率は83.2%(令和2年度実績暫定値、令和3年7月判明)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。</li> </ul>
<p><b>取組推進に当たった問題点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外において、企業は競争力強化に向け研究開発や生産性の向上に取り組む必要がありますが、企業が単独で技術課題を解決するには限界があります。</li> <li>知的財産の保護・活用に関する取組が一層重要となっていますが、知的財産に対する知識が不足し、対応が遅れている企業が潜在しています。</li> <li>近年、若年のものづくり離れや進学志向が強いこと、さらに高校生の就職内定率が向上傾向であったことから、県立高等技術専門校への入校者は減少傾向にあります。</li> </ul>
<p><b>問題点を踏まえた目標達成に必要な課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発や生産性向上に取り組む企業の課題解決を支援するため、企業に積極的に出向き企業ニーズを的確に捉え、それに応えられる支援体制を整備していく必要があります。また、困難な技術的課題に対応するため、技術支援人材のスキル向上を図る必要があります。</li> <li>国内外において自社技術等を知的財産として保護し、企業経営に活用を図ることの重要性について、国と連携し幅広く周知することが重要です。</li> <li>千葉県産業人材育成計画に係る基礎調査において、県立高等技術専門校に対する高校生の認知度が低いことがわかったため、広報を強化し、魅力を発信していく必要があります。</li> </ul>
<p><b>課題を踏まえた具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業を積極的に訪問し、支援メニューの周知や情報提供を行い、支援機関の利用を促進するとともに、技術相談や業界の動向把握を通じ、引き続き企業ニーズの捕捉に努めます。また、企業ニーズに応えられるよう機器・設備の充実(CNC三次元測定機の更新、金属3Dプリンターの導入)や、最新技術に関する研修等を通じた技術支援にあたる県職員のスキル向上など、支援機能の強化に努めます。</li> <li>千葉県産業振興センター及び千葉県発明協会の相談窓口において、特許出願における疑問等、中小企業等が抱える知的財産に関する課題を解決できる支援を引き続き行うとともに、セミナー等の知的財産に関する啓発活動を国や県、その他産業支援機関が連携して継続的に実施し、知的財産活用・事業化促進につなげていきます。</li> <li>県立高等技術専門校の認知度を高めるため、引き続き、就職支援員による学校訪問等を中心とした広報に加え、進学情報サイトへの掲載等を行います。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進		取りまとめ担当課	商工労働部企業立地課	取組コード	Ⅲ-2-①-5
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	4,009,890	8,660,285	3,495,804	3,066,711	
	決算額(千円)	3,303,583	8,025,654	2,676,574	2,364,902	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	企業訪問件数	1,251件 (R元年度実績値)	1,100件 (R2年度目標値)	632件 (R2年度実績値)		未達成
	企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	171件 (R元年度実績値)	100件 (R2年度目標値)	111件 (R2年度実績値)		達成
	かずさアカデミアホールの利用件数(年度毎)	961件 (R元年度実績値)	増加を指します (R2年度目標)	570件 (R2年度実績値)		未達成
	産業用地の確保に関する市町村等への相談等支援件数(年度毎)	10件 (R元年度実績値)	10件 (R2年度目標値)	12件 (R2年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問等の実施が難しかったことから、企業訪問件数は632件(前年度比619件減少)となりましたが、従来少なかった企業とのオンラインによる打合せ・相談等を積極的に行うなど、可能な範囲で誘致活動を行いました。</li> <li>・空き公共施設等を保有する市町村のマッチングについて、令和2年度は111件実施しました。その結果、空き公共施設への進出企業の件数が、平成28年からの累計で37件となりました。</li> <li>・「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」の方針に基づく立地環境整備に加え、アクアライン通行料金引下げの継続や圏央道延伸の効果といった交通インフラの整備など企業立地における優位性の高まりを踏まえた誘致活動等が必要となりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢等を考慮し、積極的な誘致活動は見送りました。</li> <li>・造成が完了した「茂原にいはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」については、令和元年度末までに、すべての区画の契約・引渡しが完了し、令和2年度は新たに3社が操業を開始しました。</li> <li>・かずさアカデミアホールでは、新型コロナウイルス感染症の影響等による休館期間や、各種イベントの中止等があり、利用件数が570件(前年度比391件減少)となりました。</li> </ul>
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問等の実施は今後も制限されることが見込まれます。また、自治体間の誘致活動の激化や県内の地域間格差の問題など、企業立地における本県の状況は厳しさを増しています。</li> <li>・かずさアカデミアパークについては、企業立地が進展し、紹介可能な区画が減少したことから、立地を希望する企業とのマッチングが難しくなっています。</li> <li>・かずさアカデミアホールについては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設の休館や利用制限を行い、また利用者においても各種イベントを中止するなど、利用件数が減少しています。</li> <li>・「茂原にいはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」について、落札した企業の立地が完了していないことです。</li> <li>・分譲可能な産業用地が減少していることです。</li> </ul>
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、新しい誘致活動の実施が必要です。また、本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野にも注視し、最新の企業の投資動向を把握していくことが必要です。</li> <li>・少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要です。</li> <li>・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業開拓とともに同パークの立地企業の拡張等の情報収集に努めることが必要です。</li> <li>・かずさアカデミアホールについては、立地企業や県内団体の利用拡大に加えて、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」を見据えたターゲット設定を検討するなど、新規案件の獲得が必要です。</li> <li>・「茂原にいはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」について、落札した企業の確実な立地を進めることが必要です。</li> <li>・企業誘致の受け皿となる新たな産業用地の整備に向けて、県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。</li> </ul>
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施可能な誘致活動(企業とのオンラインによる打合せ・相談等)を継続的に実施し、状況に合わせて工夫した誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。</li> <li>・これまでの活用事例や空き公共施設の魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組みます。</li> <li>・県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行うことにより、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋がります。</li> <li>・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業を開拓するため、成長性のある業種を重点対象として誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。</li> <li>・かずさアカデミアホールの利用促進のため、ホールとホテル等を一体利用することで、MICE案件が完結できるという最大の利点をアピールしていくとともに、利用者ニーズや感染症対策も踏まえた新たな利用方法を提案します。</li> <li>・新たな産業用地の整備については、県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に関する補助制度などを活用することで、民間ディベロッパーの参入を促しながら、市町村と民間ディベロッパー間の総合調整を行うことで、円滑な事業の推進を図ります。</li> </ul>

### Ⅲ－２－②中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

- 1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上
- 2 資金調達の円滑化
- 3 販路開拓の促進
- 4 中小企業等の人材確保・育成支援
- 5 事業承継支援
- 6 災害等のリスクマネジメント支援

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-②-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	2,531,520	2,522,435	2,530,540	2,464,711	
	決算額(千円)	2,434,209	2,427,060	2,428,231	2,420,852	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	チャレンジ企業支援センターが行う窓口相談の数	3,477件 (R元年度実績値)	2,900件 (R2年度目標値)	4,361件 (R2年度実績値)		達成
	チャレンジ企業支援センターが行う専門家派遣の企業数	64社 (R元年度実績値)	60社 (R2年度目標値)	63社 (R2年度実績値)		達成
	経営革新計画承認件数	53件 (R元年度実績値)	76件 (R2年度目標値)	110件 (R2年度実績値)		達成

<p><b>主な実施事項と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい経営環境にある中小企業や、創業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センターでは、経営や金融、創業などに関する4,361件の窓口相談、63社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。また、事業承継のプロジェクトマネージャーを配置する等、事業承継に関する相談を強化しました。</li> <li>・経営革新の取組を促進するため、チャレンジ企業支援センターで経営革新セミナーをオンラインにより1回開催したところ、59名の中小企業者の参加がありました。さらに、窓口相談や専門家派遣により、経営革新の取組の推進を図ったところ、令和2年度は経営革新計画を110件承認しました。</li> </ul>
<p><b>取組推進に当たった問題点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ企業支援センターの窓口相談の件数が増加傾向にある一つの要因として、県の「ちば起業家応援事業」の交流イベントで、相談ブース出展などを通して、創業者及び創業予定者への「窓口相談」の認知度が向上し、創業に関する相談件数が増加したことが挙げられます。「専門家派遣」「経営革新制度」においても、各種県事業と連携した地域の中小企業者への更なる認知度向上が必要と考えられます。</li> </ul>
<p><b>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営基盤の強化や発展に向けて、経営革新制度は有効な手段であることから、中小企業者、小規模事業者に対して、県の各種事業と連携し認知度を向上するとともに、チャレンジ企業支援センターの「窓口相談」「専門家派遣」を活用して、引き続き経営革新計画の作成支援を進めていくことが課題です。</li> </ul>
<p><b>課題を踏まえた具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の各種事業との連携により認知度の向上を図るほか、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用をより一層促進し、専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、経営革新制度による中小企業の経営力の向上を推進します。</li> </ul>



総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 資金調達の円滑化		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-②-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	191,211,100	190,842,900	191,029,900	380,922,604	
	決算額(千円)	132,633,545	126,503,461	127,264,303	330,798,014	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	中小企業振興資金の創業資金の融資額	57億円 (R元年度実績値)	57億円 (R2年度目標値)	55億円 (R2年度実績値)		未達成
「千葉ふるさと投資」による支援件数	11件 (R元年度実績値)	11件 (R2年度目標値)	7件 (R2年度実績値)		未達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の経営基盤の安定のため、金融機関や信用保証協会等と連携し、これらの企業が必要な事業資金を低利かつ円滑に供給しました。また、令和元年度房総半島台風等による被害からの復旧及び新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰り支援として、過去最大の融資枠を継続しました。 (令和2年度融資実績:約8,975億円、令和2年度末融資残高:約9,915億円)</li> <li>・創業者が自己資金不要で保証を受けられる創業資金の利用者は増加傾向であったため、起業・創業の更なる促進を図るべく、創業資金の信用保証料の1/2に相当する額の補助を継続して行い、創業マインドの推進を行いました。</li> <li>・千葉ふるさと投資活用支援補助金のチラシを作成し、千葉県ホームページへの掲載や配布をするなどし、県内におけるクラウドファンディングの周知啓発に努めたほか、クラウドファンディングに係る初期費用を助成する千葉ふるさと投資活用支援補助金による支援を7件行いました。</li> </ul>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標「中小企業振興資金の創業資金の融資額」については、目標額が達成されませんでした。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、新規事業の立ち上げが減少したことによるものと考えられます。</li> <li>・指標「『千葉ふるさと投資』による支援件数」については、目標件数が達成されませんでした。要因としては、支援認定したもののうち、新型コロナウイルス感染症等の影響によりプロジェクトの見直しを迫られたことで、取り下げがあったことによるものと考えられます。</li> </ul>
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風被害からの復旧や新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りを支援し、より多くの中小企業者に経営基盤の安定のために必要な事業資金を低利かつ円滑に供給するための県制度融資を活用していただくため、より利用しやすい制度への見直しと、制度の更なる周知を図っていく必要があります。</li> <li>・クラウドファンディングについてはより多くの中小企業者に補助制度を活用していただくため、制度の更なる周知等を図っていく必要があります。</li> </ul>
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済環境が変化する中で、商工団体や金融機関等の関係団体と緊密に連携を図り、中小企業者のニーズの把握に努め、より利用しやすい制度となるよう見直すことにより、県内における中小企業の資金繰りを支援します。</li> <li>・引き続き、創業資金の信用保証料の1/2に相当する額を補助します。また、県制度融資のホームページを充実させるとともに、パンフレットをより分かりやすくするなどにより、更なる周知に努めます。</li> <li>・引き続き、千葉ふるさと投資活用支援補助金のチラシの作成などで周知啓発活動を実施することで県内におけるクラウドファンディングの認知度のより一層の向上と活用の促進に努めます。また、市町村への営業活動を積極的に実施することで本県の地域資源を活用した独創的な技術やアイデアによる新商品の開発、販路拡大等の新たな事業展開を行う中小企業者の掘り起こしに努めます。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 販路開拓の促進		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課	取組コード	Ⅲ-2-②-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	65,481	65,739	64,409	74,364	
	決算額(千円)	59,022	61,135	61,036	68,682	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	千葉ものづくり認定製品認定件数(累計)		165件 (R元年度実績値)	171件 (R2年度目標値)	172件 (R2年度実績値)	
販路に関する相談件数(年度毎)		249件 (R元年度実績値)	240件 (R2年度目標値)	270件 (R2年度実績値)		達成
受注取引の紹介あっせん件数(年度毎)		482件 (R元年度実績値)	600件 (R2年度目標値)	409件 (R2年度実績値)		未達成

**主な実施事項と成果**

- ・中小・ベンチャー企業が有する技術・製品の知名度やブランド力を高めるため、優れた工業製品を「千葉ものづくり認定製品」として新たに7製品(累計172製品)認定しました。
- ・中小・ベンチャー企業の取引拡大を図るため、販路開拓に関する相談窓口を千葉県産業振興センターに設けて270件の相談に対応しました。
- ・下請中小企業の振興を図るため、千葉県産業振興センターと連携をとりながら、①受発注開拓員(専門指導員)による訪問支援と合わせ、緊急経営指導員を配置し、訪問による受注・発注業間の下請取引のあっせんや経営改善に向けた指導を行ったほか、②県内中小企業の取引拡大を図る商談会等の開催により409件のあっせんを行いました。あっせん件数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により中小企業者の平時の操業が困難であったことや、通常どおりの商談会等の開催が困難であったことが起因し、目標に達しませんでした。各企業の経営改善に向けて、より丁寧に相談に応じることができました。

**取組推進に当たった問題点等**

- ・中小・ベンチャー企業は、一般的に知名度が低いことに加え、「ヒト・モノ・カネ」等の経営資源に限られることから、新製品開発に成功しても販路の確保・拡大が難しいといった課題を抱えています。
- ・依然として、下請中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続く中、下請中小企業が競争力を維持し、販路を確保・拡大していくことが難しいといった課題を抱えています。

**問題点を踏まえた目標達成等に必要課題**

- ・本県の高い技術力や開発力を持つ中小・ベンチャー企業が開発した優れた製品について、広く情報発信するなど知名度やブランド力を高めていく取組が必要です。
- ・販路拡大を目指す企業に対し、マーケティングや製品のブラッシュアップなど、専門人材によるアドバイスを実施していく取組が必要です。
- ・より多くの発注案件を開拓していくとともに、下請中小企業の優れた技術や製品を発注企業に認知してもらう必要があります。また、下請中小企業毎の個別の状況に応じた対応をする必要があります。

**課題を踏まえた具体的な取組**

- ・「千葉ものづくり認定製品」は概ね認定後に売上が上向していることから、より多くの企業に活用してもらえるよう、早い時期から県ホームページやメールマガジンに募集案内を掲載するほか、個別に企業訪問することにより広く周知を図ります。
- ・中小・ベンチャー企業の取引を拡大するため、引き続き、販路開拓に関する相談窓口を設け、相談に対応します。
- ・受発注開拓員等が県内だけでなく、東京湾の対岸に立地する大手企業等にも訪問活動を行い、発注案件の開拓を行います。また、下請中小企業が自社の優れた技術や製品を大手企業等に提案する場を提供するとともに、下請中小企業毎の個別の状況やニーズに応じた相談指導などを行います。

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 中小企業等の人材確保・育成支援		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-2-②-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	2,113,502	2,201,988	2,411,985	1,870,839	
	決算額(千円)	1,533,529	1,478,921	1,398,349	1,455,803	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																							
	ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数	1,215社 (R元年度実績値)	1,276社 (R2年度目標値)	799社 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>2,332</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,015</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,289</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,471</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,309</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,608</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,662</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,471</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,316</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>1,382</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>1,215</td><td>1,700</td></tr> <tr><td>R2</td><td>799</td><td>1,276</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	2,332		H22	2,015		H23	2,289		H24	2,471		H25	2,309		H26	1,608		H27	1,662		H28	1,471		H29	1,316		H30	1,382		R1	1,215	1,700	R2	799	1,276	未達成
	年度	実績値	目標値																																										
	H21	2,332																																											
	H22	2,015																																											
H23	2,289																																												
H24	2,471																																												
H25	2,309																																												
H26	1,608																																												
H27	1,662																																												
H28	1,471																																												
H29	1,316																																												
H30	1,382																																												
R1	1,215	1,700																																											
R2	799	1,276																																											
県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講率	62.5% (R元年度実績値)	80.0% (R2年度目標値)	62.8% (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>74.3</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.3</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>87.2</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>78.2</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>75.4</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>77.7</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>72.4</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>80.0</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>80.0</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>80.0</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>80.0</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>62.8</td><td>80.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	74.3		H22	84.3		H23	87.2		H24	78.2		H25	75.4		H26	77.7		H27	72.4		H28	80.0		H29	80.0		H30	80.0		R1	80.0	80.0	R2	62.8	80.0	未達成	
年度	実績値	目標値																																											
H21	74.3																																												
H22	84.3																																												
H23	87.2																																												
H24	78.2																																												
H25	75.4																																												
H26	77.7																																												
H27	72.4																																												
H28	80.0																																												
H29	80.0																																												
H30	80.0																																												
R1	80.0	80.0																																											
R2	62.8	80.0																																											
障害者雇用率達成企業の割合	51.6% (R元年度実績値)	増加を指します (R2年度目標)	51.9% (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>障害者雇用率達成企業の割合</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>48.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>49.4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>46.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>48.9</td></tr> <tr><td>H25</td><td>44.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>49.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>51.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>49.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>51.6</td></tr> <tr><td>R2</td><td>51.9</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	H21	48.2	H22	49.4	H23	46.1	H24	48.9	H25	44.3	H26	47.5	H27	49.0	H28	51.5	H29	54.5	H30	49.4	R1	51.6	R2	51.9	達成														
年度	実績値																																												
H21	48.2																																												
H22	49.4																																												
H23	46.1																																												
H24	48.9																																												
H25	44.3																																												
H26	47.5																																												
H27	49.0																																												
H28	51.5																																												
H29	54.5																																												
H30	49.4																																												
R1	51.6																																												
R2	51.9																																												
プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数	97人 (R元年度実績値)	65人 (R2年度目標値)	61人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>31</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>68</td><td>15</td></tr> <tr><td>R1</td><td>97</td><td>15</td></tr> <tr><td>R2</td><td>61</td><td>65</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H28	18		H29	31		H30	68	15	R1	97	15	R2	61	65	未達成																						
年度	実績値	目標値																																											
H28	18																																												
H29	31																																												
H30	68	15																																											
R1	97	15																																											
R2	61	65																																											

<p><b>主な実施事項と成果</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェちばにおいて、自社の魅力を十分に伝えきれず、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催やホームページ・施設内での求人情報の公開などによる情報発信支援や相談、人材育成・定着セミナー等を実施しました。</li> <li>・ちば企業人スキルアップセミナーにおいて、中小企業の人材育成を支援するため、高等技術専門校が持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を決めるオーダー型の訓練を実施しました。県立障害者高等技術専門校を除く5校の高等技術専門校において、在職者訓練を実施しました。参加者の減少の要因として新型コロナウイルス感染症の影響がありました。</li> <li>・県の認定訓練校10校の訓練(長期57人、短期592人)に運営費等の補助と、2校に設備費の補助を行い、中小企業の人材育成に寄与しました。</li> <li>・従業員の意欲向上、技術の継承等、さらに若者の育成と定着のための技能者表彰や技能競技大会を行ったほか、技能検定を後期(88職種83作業)として1回実施し、また外国人技能実習制度における技能検定(基礎級、随時3級、随時2級)を実施しました。</li> <li>・障害者就業支援キャリアセンター事業において、企業の職場定着支援強化のための職場内サポーター養成研修を実施するとともに、障害者雇用の理解・促進のための職場見学会・相談会を実施しました。</li> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関などの関係機関と連携し、中小企業の求人ニーズの掘り起こしやコーディネートを積極的に行いました。また、プロフェッショナル人材活用にかかる理解促進のためのセミナーをオンラインで開催しました。</li> </ul>
<p><b>取組推進に当たった問題点等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェちばを採用活動に利用する企業数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、企業回りが例年より行えず、広報活動の機会が減ってしまったこと、また、企業側の採用が厳しい状況になってきたことから、昨年度より減少しました。</li> <li>・ちば企業人スキルアップセミナーでは、パンフレットを県内の中小企業や関係機関等に配付して周知を図っていますが、十分に認知されていません。ホームページで詳細を公開していますが、企業では人材育成に取組む時間的余裕がないなどの理由から、受講者数は減少傾向にあります。</li> <li>・外国人技能実習制度の改正に伴い受検回数が増加したことにより、外国人技能検定受検者が大きく増加することが想定されます。</li> <li>・平成30年4月の改正障害者雇用促進法の施行により、障害者法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加され、法定雇用率が0.2ポイント引き上げられ、さらに令和3年3月に0.1ポイント引き上げられて2.3%となり、障害者雇用義務の対象事業所が拡大されました。</li> <li>・プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数は未達成となっていますが、これは、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、令和2年度からは副業・兼業を含めた多様な形態での人材マッチングを進めているためです。マッチング件数全体では正規雇用61件、副業・兼業36件、計97件となっています。</li> </ul>
<p><b>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2の就職氷河期を生まないためにも、企業の状況やニーズを把握し、採用・定着支援セミナーや交流イベントなどの内容・実施方法等を見直すとともに、中小企業の採用・定着支援策についての更なる周知、理解促進を図ることが課題です。</li> <li>・ちば企業人スキルアップセミナーは、周知が十分に行き届いておらず、認知度を上げることが課題となっています。企業のニーズに応じたコース設定を行うとともに、より一層の広報活動の工夫が必要です。</li> <li>・外国人技能検定受検者の増加に対応できるよう、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。</li> <li>・障害者雇用義務の対象事業所が増加するため、さらなる障害者雇用への理解促進と、障害特性に応じた就労支援と定着支援を行う必要があります。</li> <li>・企業の求人ニーズを把握し、引き続き、正規雇用、副業・兼業を含めた多様な形態の人材マッチングを進めていく必要があります。</li> </ul>
<p><b>課題を踏まえた具体的な取組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業側の人材確保支援、特にオンラインツールを活用した採用活動が広がってきていることから、これに対応した取組の推進を図ります。また、非対面での企業との接触を検討し、新規登録企業を開拓するとともに、登録企業に対しては、継続的なフォローを行い、ジョブカフェちばを採用活動に利用する中小企業数の増加を図ります。</li> <li>・ちば企業人スキルアップセミナーは、さらなる周知を図るため、引き続き、パンフレットに加え、ポスターを制作し、配付・掲示を行います。また、企業からの人材育成の需要の高いコンピュータプログラムについて新規コースの設定や応募者が定員を上回る資格対策について人気のあるコース数を増やすことで受講者数の増加を図ります。</li> <li>・技能検定試験を実施する千葉県職業能力開発協会と連携し、国等関係機関と調整を図りながら実施体制を強化していきます。</li> <li>・新たに障害者雇用義務の対象となる事業所等も含め、企業支援員の訪問等による相談支援を実施し、雇用のための環境づくりのアドバイスを行います。</li> <li>・定着支援の強化のための職場内サポーター養成研修を実施し、企業内の障害者雇用の理解促進を図るとともに、障害者雇用支援の充実及び定着支援の強化を図ります。</li> <li>・プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業相談等により求人ニーズを把握するとともに、中小企業向けセミナーや大企業との交流会等を通じて企業の意識醸成を図る取組を実施していきます。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 事業承継支援		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-②-5
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	0	9,591	10,000	41,000	
	決算額(千円)	0	9,327	10,195	12,366	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	千葉県事業引継ぎ支援センターによる相談件数	319件 (R元年度実績値)	313件 (R2年度目標値)	343件 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ企業支援センターにおいて、新たに事業承継プロジェクトマネージャーを配置し、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、関係機関と連携して事業承継セミナーをオンラインにて開催(参加者数:46名)し、事業承継への対策の立て方等を紹介しました。</li> <li>・千葉県事業引継ぎ支援センターに平成30年7月に新たに親族内承継を支援するセッションができ、これまでの第3者承継・M&amp;Aと併せて、事業承継ワンストップ窓口として整備されました。</li> <li>・事業承継に関する相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センターと連携して、親族内承継への相談対応や、後継者がいない事業者と、事務引継を希望する企業間とのマッチングやM&amp;Aに関する支援を行いました。</li> </ul>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業の事業承継を促進させるために国、県、市町村、経済団体等の連携により、事業者に対して積極的に事業承継対策への気付きを促すことで、ニーズの掘起しを行うとともに、事業承継計画の策定支援などを行う支援機関へ円滑に誘導することが課題です。</li> </ul>
問題点を踏まえた目標達成等に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継の支援を必要としている事業者の掘起しから、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等によるネットワークの支援体制を強化し、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。</li> </ul>
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援を必要とする中小企業に対して、市町村、事業承継支援機関、商工会議所、商工会、金融機関等で情報を共有し連携強化を図る目的で構成された事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣、事業承継セミナー等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用をより一層促進し、円滑な承継を支援していきます。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	6 災害等のリスクマネジメント支援		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-②-6
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	25,384	21,003	25,457	33,353	
	決算額(千円)	22,640	18,720	23,098	29,975	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	BCP(※)セミナー受講者数	61人 (R元年度実績値)	52人 (R2年度目標値)	46人 (R2年度実績値)		未達成

※BCP:事業継続計画

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震などに対する中小企業のリスクマネジメントの取組を促進するために、千葉県産業振興センター内に設置した「チャレンジ企業支援センター」において、事業継続をはじめとする中小企業からの様々な相談に応じるとともに、必要に応じて専門家を派遣するほか、BCPセミナーを開催し、リスクマネジメントの必要性について啓発を行いました。</li> </ul>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>25年度に中小企業を対象として実施した「緊急事態を想定した取組に関するアンケート」によると、「ノウハウがない」「人員に余裕がない」「資金に余裕がない」などの課題が挙げられていますが、様々な企業がサプライチェーンとして結びついている現代においては、経営戦略としての事業継続マネジメントの必要性を更に啓発していくことが重要です。</li> <li>令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により、当初想定していたBCPセミナー参加者数を下回りました。</li> </ul>
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業経営における日々の活動の中で組織に根付き、生きる事業継続計画(BCP)についてテーマに設定するとともに、広報においても、市町村や経済団体と密接に連携していく必要があります。</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮し、より適切なBCPセミナーの開催手法を検討する必要があります。</li> </ul>
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンにおける取引先との関係など、経営者の身近な経営課題と合せてテーマを設定し、セミナーを企画するとともに、集客に向けて市町村や経済団体と連携して広報等を実施します。また、経済団体へのヒアリングや、参加者にアンケートなどを実施し、セミナー結果を確認することにより、セミナー内容を改善していきます。</li> <li>新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、オンラインでの開催等の手法を検討し、また開催方法を踏まえて広く周知します。</li> </ul>

### Ⅲ－２－③地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

- 1 商店街の活性化支援
- 2 地域資源の活用、ブランド化の推進
- 3 起業・創業の促進
- 4 再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 商店街の活性化支援		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-③-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	49,736	49,736	49,741	43,241	
	決算額(千円)	25,993	35,366	28,665	21,904	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																						
	商店街若手リーダーの養成数(累計)	358人 (R元年度実績値)	372人 (R2年度目標値)	370人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>商店街若手リーダーの養成数(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>213</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>223</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>242</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>255</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>273</td><td>269</td></tr> <tr><td>H26</td><td>286</td><td>288</td></tr> <tr><td>H27</td><td>299</td><td>300</td></tr> <tr><td>H28</td><td>310</td><td>314</td></tr> <tr><td>H29</td><td>327</td><td>324</td></tr> <tr><td>H30</td><td>343</td><td>341</td></tr> <tr><td>R1</td><td>358</td><td>357</td></tr> <tr><td>R2</td><td>370</td><td>372</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	213		H22	223		H23	242		H24	255		H25	273	269	H26	286	288	H27	299	300	H28	310	314	H29	327	324	H30	343	341	R1	358	357	R2	370	372
年度	実績値	目標値																																										
H21	213																																											
H22	223																																											
H23	242																																											
H24	255																																											
H25	273	269																																										
H26	286	288																																										
H27	299	300																																										
H28	310	314																																										
H29	327	324																																										
H30	343	341																																										
R1	358	357																																										
R2	370	372																																										
地域商業活性化コーディネーター派遣回数	39回 (R元年度実績値)	25回 (R2年度目標値)	23回 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>地域商業活性化コーディネーター派遣回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>24</td><td>18</td></tr> <tr><td>H28</td><td>21</td><td>21</td></tr> <tr><td>H29</td><td>11</td><td>21</td></tr> <tr><td>H30</td><td>30</td><td>20</td></tr> <tr><td>R1</td><td>39</td><td>20</td></tr> <tr><td>R2</td><td>23</td><td>25</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H27	24	18	H28	21	21	H29	11	21	H30	30	20	R1	39	20	R2	23	25	未達成																		
年度	実績値	目標値																																										
H27	24	18																																										
H28	21	21																																										
H29	11	21																																										
H30	30	20																																										
R1	39	20																																										
R2	23	25																																										

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手商業者の育成に向けた講座の実施やネットワークづくりの支援を行いました。</li> <li>地域商業活性化コーディネーター派遣を23回実施し、商店街活性化のための計画づくりなどの支援を行いました。</li> <li>商店街等の地域商業の担い手が行う商業活性化のための施設整備やPR、イベント等の取組に対して支援を行いました。</li> </ul>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街若手リーダーの養成については、事業を行いつつの受講が小規模事業者にとって調整が難しく、受講者数の制約となっています。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、商店街活動が低調となった団体が多く、コーディネーター派遣のニーズや若手商業者の育成に向けた講座の受講者の減少が見られました。</li> <li>商業活性化のための支援については、予算に対する執行率が低くなっています。</li> </ul>
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街若手リーダーの養成は、実施年度の商業環境にあった魅力的なカリキュラム作りに加え、商店の繁忙期などを踏まえた開催時期の調整等が必要です。</li> <li>コーディネーター派遣については、コロナ後を見据えた計画づくりの必要性や、コーディネーター派遣がオンラインでも活用できることなどにつき、商店街等への周知を図るとともに、意欲のある団体の利用を促進する必要があります。</li> <li>商業活性化のための支援については、商店街団体や商業者グループ等が利用できる支援メニューの一層の周知を図る必要があります。</li> </ul>
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街若手リーダーの養成については、受講者にとって魅力あるものとなるよう講座内容の一部の見直しを図るほか、商店の繁忙期を避けた日程の設定や講座をオンライン受講可能とするなど、参加しやすい環境づくりに取り組みます。</li> <li>コーディネーター派遣事業は、オンラインでの活用が可能な点や、コロナ後に向けた構成員の意見の集約や活動の見直し等、商店街が抱える様々なニーズに応えられることを広報するとともに、地域商業活性化事業補助金で求める活性化の計画等の作成にも活用可能であることを周知し、補助金申請との相乗効果を図ります。</li> <li>商業活性化のための支援については、支援制度の具体的な活用方法を分かりやすくまとめた広報資料により商工団体等への周知を行い、制度の利用拡大を図ります。</li> </ul>



総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 地域資源の活用、ブランド化の推進		取りまとめ担当課	商工労働部経済政策課		取組コード	Ⅲ-2-③-2		
予算額と決算額	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額(千円)	44,139		44,093		44,339		43,373	
	決算額(千円)	41,116		40,009		42,389		35,387	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に関する相談件数(年度毎)	897件 (R元年度実績値)	900件 (R2年度目標値)	771件 (R2年度実績値)		未達成
農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数(累計) ※R元年度までの件数は農商工連携のみ、R2年度から指標名の変更に伴い地域資源活用も含む。	101件 (R元年度実績値)	106件 (R2年度目標値)	107件 (R2年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、771件の相談・ヒアリングに対応するとともに、商品開発等にかかる専門家を20事業者に派遣して支援しました。</li> <li>・農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業について、令和2年度は6件(累計107件)交付決定しました。内訳は、農商工連携が、ちば産のたまごを活用した新商品の開発及び水産資源と日本料理の本格的調理技術を組み合わせた特産品開発の2件、地域資源活用が、県産米や花などの農林水産物を用いた商品の開発、販路開拓により地域ブランド化を目指す取組の4件です。</li> <li>・「千葉県伝統的工芸品」として、令和2年度は新たに3件を指定しました。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴い伝統的工芸品展の代替事業として、テレビの情報番組にて伝統的工芸品等紹介しました。その他、オンライン展示会への参加支援、PR冊子の作成・配布等を行いました。</li> </ul>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県が有する豊かな農林水産物や加工品等の中にも、まだブランド力が弱いと考えられるものもあります。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大による経営状況の悪化等から、資金繰り等に注力することが優先され、新商品・新サービス開発を延期する企業も出てきています。</li> <li>・本県には魅力ある農林水産物や高い技術力を持った中小企業があるにも関わらず、農林漁業者と中小企業者が接する機会がまだ少ないのが実情です。</li> <li>・本県の伝統的工芸品の中には発信力・販売力が弱く、後継者不足になっているものもあります。また、地域の観光資源として十分活用されていないものもあります。</li> </ul>
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業者等が地域資源等の活用や農商工連携により、新商品を開発し地域の活性化に繋げていくため、同じく地域活性化を目指す農林漁業者や企業間等の新たな地域ネットワークを構築し、地域ブランド力を強化することが必要です。また、これらの連携により開発された商品を消費者ニーズに対応した販売展開に繋げていくことが必要です。</li> <li>・伝統的工芸品について、県外へ広くPRして新たな需要を掘り起こし、販路を拡大するとともに後継者の育成が必要です。また、地域の観光資源として発信して、観光誘客に繋げることが必要です。</li> </ul>
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売店等の商品ニーズに合わせた商品開発・改良を行うための商談会の開催や、地域連携コーディネーターの設置等により、地域活性化を目指す事業者及び地域の連携を促進するとともに、県内外でのテストマーケティング等による消費者ニーズを捉えた商品改良にも取り組みます。</li> <li>・6次産業化及び農商工連携を総合的かつ効果的に推進するため、官民の関係機関が連携した推進協議会を引き続き開催するとともに、シーズ<sup>※</sup>発掘に繋げるための事業者向け説明・交流会等を開催します。※シーズ:事業化・製品化の可能性のある技術、ノウハウ、アイデア</li> <li>・伝統的工芸品について、訪日外国人や購買意欲が高い層が集まる場所等で、製作体験、地域紹介等を行う展示会を開催します。また、様々な広報媒体を活用して、地域の観光資源としての発信を強化するとともに、若者にも興味を持ってもらう機会を設けます。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 起業・創業の促進		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課		取組コード	Ⅲ-2-③-3	
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	予算額(千円)	190,057,031	190,058,831	190,094,294		190,094,882		
	決算額(千円)	131,951,509	125,750,892	126,485,436		330,089,350		

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数	282件 (R元年度実績値)	369件 (R2年度目標値)	295件 (R2年度実績値)		未達成
起業家応援イベントの参加者数	2,500人 (R元年度実績値)	2,500人 (R2年度目標値)	516人 (R2年度実績値)		未達成	

<p><b>主な実施事項と成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内5地域でオンラインによる「ちば起業家交流会」を開催し、地域でのビジネスプラン発表会を行うとともに、地域の方々が地域の起業家を応援する仕組みづくりを行い、起業応援の機運を盛り上げ、地域交流会には全体で延べ453名(他、YouTube視聴延べ1,233名)が参加しました。</li> <li>・各地域での交流会を経て、オンラインで開催した起業家応援イベントでは、ビジネスプラン・コンペティションの事前選考から選ばれた5組による最終プレゼン、最終選考及び表彰式や、先輩起業家のビジョンプレゼン、フォローアップ支援としての創業者向けのミニセミナー、交流会や起業家が事業をPRできるオンラインブース出展等を実施し、516名が参加しました。</li> <li>・地域のニーズや特色を生かして県内で新たに事業をはじめた起業家向けに、関係機関と連携して、チャレンジ企業支援センターで創業に関して窓口相談295件に対応し、県内での起業・創業の取組を支援しました。</li> </ul>
<p><b>取組推進に当たった問題点等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家応援イベントについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、急きょオンライン開催としたため、参加者数は516名となりました。県内5カ所で開催した地域交流会については、各実施主体のもとオンライン開催としましたが、全て70名以上の方に参加いただけており、良い開催実績となりました。</li> <li>・起業・創業相談件数は目標を下回りましたが、創業者及び創業予定者と接する機会が少なく、その後の相談に結びついていないものと考えられ、引き続き起業家応援イベントにおいて、相談ブース出展やビジネスプラン・コンペティションファイナリストへのブラッシュアップ面談等、複数の経営課題を抱えている創業者及び創業予定者と接する機会を増やすことが必要と考えております。</li> </ul>
<p><b>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・創業時だけでなく、その後経営が安定するまでの継続的な支援が求められています。</li> <li>・起業家交流会の開催にあたり、単独で実施主体となるのが困難な人口や起業家が少ない地域にも効果が波及できるような取組が必要です。</li> <li>・チャレンジ企業支援センターにおいても、引き続き、「ちば起業家応援事業」と連携を図るとともに、地域の市町村、経済団体等との密接な連携による広報の強化により、起業・創業希望者へ支援制度の認知度向上を図っていく必要があります。</li> <li>・起業家応援イベントや地域交流会の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえて、安全かつ効果的な手法を検討する必要があります。</li> </ul>
<p><b>課題を踏まえた具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家交流会の参加者を対象としたスキルアップ研修、ビジネスプラン・コンペティションの受賞者に対する専門家派遣や、過去の起業家交流会のプレゼンター、ビジコン落選者を対象としたアフターフォロー支援会を開催し、経営が安定するまでの一貫したフォローアップ支援をより一層手厚く実施します。</li> <li>・起業家交流会の開催に意欲のある地域を中心に、複数の市町村を対象とした広域での開催をすることで近隣市町村へも効果が波及するよう努めます。創業支援の主体は市町村であることから、市町村への起業家交流会等のノウハウの浸透などにより県内各地域での起業機運を醸成するとともに、全市町村における創業支援等事業計画の策定を目指します。特に、人口や起業家が少ない地域への周知をより強く働きかけます。</li> <li>・「ちば起業家応援事業」と連携して、起業家に対してチャレンジ企業支援センターの「窓口相談」等の創業支援制度に関する積極的な活用をより一層促し、地域における起業・創業を支援していきます。</li> <li>・起業家応援イベントや地域交流会の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況等によりオンライン開催等の手法も検討し、広く周知します。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課	取組コード	Ⅲ-2-③-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	155,600	153,200	134,450	88,200	
	決算額(千円)	63,745	78,203	76,346	63,585	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	水素エネルギー・海洋再生可能エネルギー関連の講演会・セミナー・勉強会等の開催回数(年度毎)	10回 (R元年度実績値)	10回 (R2年度目標値)	10回 (R2年度実績値)		達成
市町村等に対する各種会議やセミナー等での新エネルギー関連施策の情報提供回数(年度毎)	12回 (R元年度実績値)	10回 (R2年度目標値)	10回 (R2年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等の導入に係るワンストップ窓口において、事業者や市町村に対する相談対応や、国の補助金等の情報提供を行いました(相談対応件数76件)。また、地域の特性に応じた再生可能エネルギー等の効果的な活用による地域振興を図るため、企業等が市町村と連携して行う地域振興に資する取組1件(地域資源を活用した新エネルギーの活用による地域振興(再エネ活用EVカーシェア事業の非常時電源利用))に対し支援を行いました。</li> <li>再エネ海域利用法に基づき、促進区域に指定された銚子市沖について、公募が開始されました(R3.5.27締切)。また、いすみ市沖について一定の合意を得て、有望な区域として国に情報提供を行いました。水素エネルギー関連産業の振興の具体的な取組に向けた検討を行うため、企業や市町村などで構成する千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム会議を開催し、先進的な取組事例の情報共有を行いました。</li> </ul>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等の活用による地域に根差した取組の推進を図るに当たっては、市町村や企業等の各主体で、再生可能エネルギー等に関する基礎知識や導入に係る各種手続、取組への支援制度、地域に根差した取組や主体間の連携方策などの先進事例等について、理解や情報の不足が見られます。</li> </ul>
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等が市町村と連携して行う、再生可能エネルギー等の活用に向けた取組に対する補助制度についての普及啓発を行う必要があります。</li> <li>再生可能エネルギーに関連する各種会議やセミナー等において、補助金制度や先進事例等についてより積極的に情報提供を行っていく必要があります。</li> </ul>
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等の導入に係る事業者や市町村からの相談対応や国の補助金等の情報提供を行うとともに、再生可能エネルギーを活用した企業等が市町村と連携して行う地域振興の取組に、引き続き支援を行います。</li> <li>再生可能エネルギーに関連する各種会議やセミナー等において、より積極的に情報提供を行っていきます。</li> </ul>